

2007年9月7日 18時～
於) ほくろうビル 4階会議室

連合北海道札幌地区連合会／さっぽろ労働相談センター
札幌労働相談センター 2007年8月労働相談の状況

「労働管理荒廃の中で進む労働者の非人間化
—求められる仲間づくり」

1. 労働相談の概況について

(1) 相談者、相談項目数について

- 資料-1 「2007年8月 月別労働相談処理状況」
資料-2 「07年8月 相談者数(雇用形態・男女別、業種別)、処理内容」
資料-3 「2007年 雇用形態別 相談者数・相談件数 月別集計」
資料-4 「2007年 業種別 相談者数・相談件数 月別集計」

- ① 8月は相談者数75人、相談項目数114件、一人当たり相談件数1.52件となりました。前月より相談者32人、相談項目数48件が減少し、1人当たり相談項目数は横ばいでした。
また、昨年と比べて7月、8月とも相談者が増加し、この時季に相談が減少する例年とは異なった傾向を示しています。

(表1) 【相談者数・相談項目数の比較】

年	相 談 者 数 (人)			相 談 件 数 (件)		
	6月	7月	8月	6月	7月	8月
2007年	77	107	75	137	162	114
2006年	117	55	52	183	99	88

② 男女別、雇用形態別相談者、相談件数について

男女別、雇用形態別相談者、相談件数は表2に示すとおり、相談者数、相談件数とも女性が男性を上回りましたが、前月と比べて女性の減少が大きく、男性との差は縮小しました。相談者の男女別構成比は女性52.0%、男性48.0%。一人当たり相談件数は女性1.54件、男性1.50件でした。

なお、女性相談者28人減の内訳は、パートタイマー24人減、派遣5人減、社員4人増、他3雇用形態で3人減であり、同男性の内訳は、社員5人減、他3雇用形態で5人増、2雇用形態で4人減でした。

雇用形態別相談者の構成比は、期限付雇用者(契約、パートタイマー、臨時、嘱託、派遣)50.4%、社員45.6%、不明・その他4.0%でした。一人当たり相談件数は同順に1.59件、1.49件、1.00件でした。この結果、相談者の多い雇用形態は、男性社員(29.3%)、女性パートタイマー(20.0%)、女性社員(17.3%)の順で、全相談者の3分の2を占めています。

(表2) 【雇用形態別・男女別 相談者・相談項目数】

項 目	社員	期 限 付 雇 用 者						不 明 他	合 計	対前月 増 減	
		契 約	パ ツ	臨 時	嘱 託	派 遣	小 計				
男 性	相 談 者 (人)	22	7	1	3	2	0	13	1	36	-4
性	相 談 項 目 (件)	32	12	1	5	3	0	21	1	54	-5
女 性	相 談 者 (人)	13	4	15	3	0	2	24	2	39	-28
性	相 談 項 目 (件)	20	4	25	5	0	4	38	2	60	-43
計	相 談 者 (人)	35	11	16	6	2	2	37	3	75	-32
	相 談 項 目 (件)	52	16	26	10	3	4	59	3	114	-48

- ④ 業種別では15業種(「分類不能・その他」を含む)で相談があり、相談者数は「卸・小売業・飲食店」「その他サービス業」で2桁となり、「分類不能・その他」「医療福祉・医薬品業」「建設・設計・重機業」「陸運・倉庫業」が5人以上で多数となっています。前月に比べて相談者は5業種で増加し、11業種で減少しました。

相談者数と相談件数および前月に比べて減少の大きい業種の内訳は次のとおりです。

(業種別)	(相談者数)	(相談件数)	(一人当たり相談件数)
「卸・小売業、飲食店」	16人 (-7)	26件 (-11)	1.63
「その他サービス業」	14人 (+4)	20件 (+6)	1.43
「分類不能・その他」	9人 (-3)	12件 (-6)	1.33
「医療福祉・医薬品業」	8人 (-11)	13件 (-15)	1.63
「建設・設計・重機業」	7人 (-2)	9件 (-5)	1.29
「陸運・倉庫業」	5人 (-1)	10件 (0)	2.00
「食品加工業」	0人 (-7)	0件 (-11)	—

(2) 労働相談の内容について

資料-5 「2007年8月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)」
 資料-6 「2007年8月 労働相談(業種別・相談内容別)」

- ① 相談件数114件は21項目に分布し、「解雇・雇止め・退職」「就業規則・雇用契約」「賃金関係(5項目計)」は相談件数2桁で上位を占めています。前月に比べて相談件数は「解雇・雇止め・退職」「就業規則・雇用契約」「経営問題・労務管理」で大きく減少し、「労災・職業病・安全衛生」、賃金関係の「賃上げ・賃下げ」「組合加入・結成」「差別・嫌がらせ・セクハラ」などで増加しました。
- ② 主な相談項目と男女雇用形態別および業種別の相談件数は次表のとおりです。

(表3) 【主な男女雇用形態・業種別 相談項目別相談件数】 (件)

区分	相談項目 解雇 ・雇止め ・退職	賃金 関係	就業 規則 契約	労 働 保 険	合 理 化 ・ 倒 産 ・ 閉 鎖	差 別 セ ク 嫌 がら せ ら	經 営 勞 間 務 題 管 理	労 災 安 全 職 業 衛 生 病	労 働 組 合 結 加 入	総計	
男女別・主な雇用形態別内訳 (総計には記載外雇用形態の相談件数を含む)											
男性	社員	6	8	2	1	2	2	2	1	3	32
	契約	3	2	2	1	1		2	1		12
	臨時		2	2							5
女性	社員	6	1		1	2	2	1	1	1	20
	パート	5	4	4	5	2	2	2	1	1	25
	臨時	2				1	1				5
総計	男性	9	12	8	3	3	2	4	3	3	54
	女性	13	5	4	6	5	6	3	4	2	60
	総計	22	17	12	9	8	8	7	7	5	114
対前月増減											-13 -5 -10 -1 -5 +2 -9 +4 +3
主な業種別内訳 (総計には記載外業種の相談件数を含む)											
卸・小売業・飲食店											26
その他サービス業											20
医療福祉・医薬品業											13
陸運・倉庫業											10
建設・設計・重機業											9

相談内容の傾向は、月例の上位相談項目で相談件数は大きく減少しましたが、「解雇・雇止め・退職」「賃金関係(5項目計)」「就業規則・雇用契約」の3項目はなお上位にあり、「経営問題・労務管理」は上位項目から外れました。業種別で相談件数が大きく減少した「医療福祉・医薬品業」「卸・小売業・飲食店」でも、「解雇・雇止め・退職」の相談件数は前月並みとなりました。

また、相談者の主たる相談は、各雇用形態とも「解雇・雇止め・退職」「差別・嫌がらせ・セクハラ」「労災・職業病・安全衛生」「労働保険」「賃上げ・賃下げ」などに集まっています。

- ② 主な雇用形態別の相談傾向は、相談件数が減少した女性パートタイマーでは「解雇・雇止め・退職」「経営問題・労務管理」「就業規則・雇用契約」「合理化・倒産・閉鎖」で減少が大きく、男性社員も同じ傾向を示しています。また、相談件数が増加した女性社員では、主に「解雇・雇止め

- ・退職」「合理化・倒産・閉鎖」「差別・嫌がらせ・セクハラ」「有給休暇」で増加し、「賃金未払い・遅配」で減少しました。
- ③ 主な業種別では、相談件数が大きく減少した「医療福祉・医薬品業」「卸・小売業・飲食店」では、前者の相談が各項目で減少したのに対して、後者の相談は「労働保険」で倍増し、「解雇・雇止め・退職」が前月並みとなり、その他の項目で減少しました。
相談件数が増加した「その他サービス業」では、「差別・嫌がらせ・セクハラ」「労災・職業病・安全衛生」「長時間労働」「有給休暇」などで増加しました。

(4) 違法件数について

資料-7 「2007年 月別相談内容別違法件数 月別集計」

114件の相談件数のうち違法と判断される内容は44件ありました。全相談件数に対する違法率は38.6%となり、今年1月からの平均違法率40.7%を2.1ポイント下回りましたが、「差別・嫌がらせ・セクハラ」では約30ポイント、「経営問題・労務管理」では約14ポイント上回りました。

主要相談項目の違法状況は下表のとおりです。

【主な相談項目の違法件数の状況】

相談項目	違法件数	違法率(今年平均)	相談件数
解雇・雇止め・退職	8件	36.4%(34.8)	22件
賃金関係 (未払い関連)	12件 (10件)	70.6%(76.7) (90.9% 82.6)	17件 (11件)
就業規則・雇用契約	3件	25.0%(35.8)	12件
労働保険	5件	55.6%(50.0)	9件
差別・嫌がらせ・セクハラ	5件	62.5%(32.7)	8件
労災・職業病・安全衛生	2件	28.6%(27.9)	7件
経営問題・労務管理	3件	42.9%(28.7)	7件

2. 8月の雇用情勢について

- (1) 8月の相談者および相談件数は前月に比べて大きく減少しましたが、前月の増加は異例であり、減少によって普段のレベルに戻ったともいえます。それでもなお、例年の夏場の減少傾向から見ると下げ止まっている状態にあります。

この中で、相談者の多数を占める男性社員と女性パートタイマーの相談は例年並みに減少しており、女性パートタイマーでは解雇関連項目と合理化項目が減少していることから、実態はともあれ夏場の仕事が比較的順調に回っていることを示しています。業種別でもパートタイマーが多い「ビル管理業」「食品加工業」で同様の減少傾向があり、これを裏付けています。他方、新たに賃金の引下げについて相談があり、その50%は違法なものでした。

- (2) しかし、全体的な相談内容を見ると、「解雇・雇止め・退職」と関連する项目的相談は相対的に一層拡大し、労働者管理の荒廃は深刻化の一途をたどっています。

「解雇・雇止め・退職」は依然として最も相談の多い項目であり、社員の「合理化・倒産・企業閉鎖」の相談を含めて、相談件数の構成比は今年1月からの月平均を大きく上回りました。

また、「差別・嫌がらせ・セクハラ」の中で上司による強圧的なパワーハラスメントの相談が増え、「経営問題・労務管理」と共に違法率は今年平均を大幅に上回りました。これによって労働者が心身症に陥り、退職へと追い込まれる例、労災・雇用保険の未加入が問題となる例が増加し、他に労災の申請拒否や労災休業中の労働者に退職を強要する例など、悪質な事例が日常化しているように見えます。

- (3) 相談の傾向を見ると、企業は労働諸制度を無視して労働者を無権利状態で働かせ、使い捨てても構わないと考えていること、これに対抗すべき労働者側に、労働諸制度や法定の権利に関する知識が欠落して、主張する意欲も衰退している状況があります。

程度の差はある、労働者は個別に支配管理され、同僚との会話を禁じられ、むしろ競争心をかき立てて仕事に専念するように仕向けられている非人間的な職場の状況が、社員や非正規雇用者の別なく社会一般に広がりつつあります。孤立した心を安心して聞くことのできる仲間づくりの活動を対置して、これを進める必要があります。

以上

資料-1

2007年8月 月別労働相談処理状況

(札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター)

月別	当月相談受付数						相談手段					処理数										労組		備考					
	新規			再度			来訪	電話			NET/FAX	当月新規					継続												
	小計		処理不能	機関紹介	小計			処理不能	機関紹介	連絡	PAI	フリー外特	札幌	石狩	其他	相談	回文	労委	小計	回文	労委	裁判	その他						
	合計	小計	不能	紹介	合計	小計		不能	紹介	連絡	PAI	フリー外特	札幌	石狩	其他	終結	継続	終結	継続	終結	継続	終結	継続	その他	合計	個人加入	結成		
1	73	66	48	3	15	7	4	1	2	6	1	12	42	3	9	2(1)	1	1	1	4	3	1	1	0	9	1			
2	69	58	46	1	9	13	7	3	3	6	2	7	48	2	4	2(1)	2	1	1	4	(1)	2	1	1	0	8	3	駄解説()	
3	72	67	50	6	11	5	4	1	1	7	5	9	48	1	2	1	6	1	6	7	2	1	1	1	0	12	1		
4	66	62	51	1	10	4	1	3	1	6	1	18	37	2	2	4	1	4	4	4	1	2	1	1	0	9	1		
5	86	77	70	3	4	9	8	1	1	3	3	17	55	1	6	1	1	3	1	4	1	1	1	1	0	8	2	1 駄解説 2名	
6	77	71	69	2	6	5	1	2	4	6	6	60	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	5			
7	107	104	100	1	3	3	3	3	1	6	8	8	81	1	2	1	2	1	1	3	2	1	1	1	0	7	3		
8	75	71	64	2	5	4	3	1	4	1	8	52	9	1	1	2	1	1	3	1	1	1	1	0	6	2			
9																													
10																													
11																													
12																													
計	825	574	496	17	59	51	35	11	5	40	25	85	423	10	37	5	6(2)	18	2	3	27	9(1)	2	1	17	13	1 駄解説 2名		

(注) 表中の数字、項目区分は次による。

- ① 数字は「労働相談受付票」の数およびその処理件数ならびに前月以前からの懇親案件数
- ② 当月相談受付数の「再度」は、以前の相談において「処理不能」または「機関紹介」等とした事案で、再度の相談があったもの（同じ事案で、以前と相談内容の異なるものを含む）。
- ③ 当月相談受付数の「処理不能」は相談者がアドバイスのみを希望したもの、または相談レベルでは処理困難なもの。「機関紹介」は他機関での解決方法を紹介したもの。
- ④ 処理数の「当月新規」は当月着手のもの。「懇続」は前月以降から懇続して処理中のもの。ただし「裁判・懇続」には当月移行した事案を含む。
- ⑤ 処理数・当月新規・相談は、当月受付の相談事案でさらに相談を懇続した場合の件数。「終結」は相談のみで終結（解決または中止）したもの。「懇続」は終結しないもの。
- ⑥ 処理数・懇続の各処理方法において、他の処理方法へ移行した場合は、終結欄()で示す。移行先の懇続欄に加える。（例えは回文から労委、労委から裁判など）
- ⑦ 処理数の各処理方法別の内訳は、処理方法別で併行・併行する場合があるので相談受付件数とは一致しない。
- ⑧ 処理数・懇続の「その他」は、行政機関申告、本人交渉、処理結果中に処理保留または不適になった事案等。
- ⑨ 労組・「結成」は単位組合数、「個人加入」はパートユニオン加入数（労組組合の組合員数は含まない）

07年8月 相談者数(雇用形態・男女別、業種別)、処理内容

さっぽろ労働相談センター

雇用形態別 業種別↓・男女別→	正規		契約		パート		臨時		嘱託		季節		派遣		不明		全雇用		07年紹介・申告数		累計		処理方法別件数 方法別件数			
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	合計	累計	労基署	1	32			
①農林漁業・協同組合																			0	0	0	0	(未・私)	11	日主	
②食品加工業																			0	0	0	21	(解雇)	2	会交	
③製造業																			0	0	0	0	(就規則)	1	労委規	
④建設・設計・重機業	4	1	1	1	1	1													7	0	7	48	(最賃)	1	労委樹	
⑤製造業	1	1							1									2	1	3	13	(退職金)	1	労停		
⑥エネルギー・水道業																			0	0	0	0	(労災)	7	小額訴	
⑦通信・報道・IT業		1																	0	1	1	14	(有休)	1	反机分	
⑧交通業		1							1									1	1	2	8	(その他)	1	本裁判		
⑨陸運・倉庫業	3	1					1											5	0	5	34	(職安)	8	行政申		
⑩卸・小売業・飲食店	4	3	1	1	6	1												6	10	16	120	(社保)	6	不課		
⑪商品斡旋・リース業							1											0	1	1	10	(労働局)	1	1その他		
⑫金融保険・不動産業		2																0	2	2	16	(労委)	1	4実扱数		
⑬医療福祉・医薬品業	1	2	1	3	1													1	1	8	63	(組合)	2	繰越		
⑭ビル管理業		1		2														1	2	3	42	(弁護士)	4	上欄は相談者が組合結成または加入して処理された実績である。		
⑮労働者派遣業	1																	1	0	1	25	(警察)				
⑯教育・学校				1														0	1	1	12	(その他)	1	3		
⑰会計行政法律事務所																		0	0	0	0	(組合結成)	()	()		
⑲その他サービス業	6	1	1	2	1	1												2	7	7	14	93(パートUNION)				
⑳公務・公共サービス			1			1												1	1	2	20	加入者数	2	13		
㉑分類不能・その他	2	2	1		1													1	2	4	5	84(上記()は人員)				
合 計	22	13	7	4	1	15	3	3	2	0	0	0	0	0	2	1	2	36	39	75	625	前年実績2003/2006年累計	14年			
構成比	29.3	17.3	9.3	5.3	1.3	20.0	4.0	4.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	1.3	2.7	18.0	52.0	100	M	F	合計	M	F	計 人
1月	28	5	5	5	2	20	2	2	1	0	1	0	2	0	0	0	41	32	73	36	26	62	123	127	25082.5	
2月	21	11	1	10	1	12	1	3	0	0	0	0	1	3	4	1	28	40	69	49	50	99	150	166	31679.0	
3月	13	11	1	3	2	22	3	1	1	1	0	0	1	7	4	2	25	47	72	41	59	100	162	191	35388.3	
4月	14	6	3	4	2	24	0	5	1	2	1	0	0	0	0	4	21	45	66	38	74	112	138	248	38696.5	
5月	20	12	2	5	4	24	1	0	2	0	0	0	4	4	5	3	38	48	86	32	43	75	155	155	31077.5	
6月	28	5	9	5	1	17	1	1	5	0	0	0	0	1	3	1	47	30	77	54	63	117	175	187	36290.5	
7月	27	9	5	5	0	39	5	3	0	1	0	0	0	7	3	3	40	67	107	31	24	55	143	146	28972.3	
8月	22	13	7	4	1	15	3	3	2	0	0	0	0	2	1	2	36	39	75	24	28	52	121	133	25463.5	
9月																	0	0	0	37	30	67	148	154	30275.5	
10月																	0	0	0	51	42	93	171	192	36390.8	
11月																	0	0	0	45	55	101	168	192	36090.0	
12月																	0	0	0	44	45	89	149	161	31077.5	
各月累計	173	72	33	41	13	173	16	18	12	4	2	0	8	24	20	16	277	348	625	483	539	1022	1803	2052	3,855	
(男女計)	245	74	186	34	16	2	32										625	1022					3,855			
構成比	27.7	11.5	5.3	6.6	2.1	27.7	2.6	2.9	1.9	0.6	0.3	0.0	1.3	3.8	3.2	2.6	4,355	7	100	47	352	7	100	46.8	53.2	100
(男女計)	39.2	11.8	29.8	5.4	2.6	0.3	5.1										5.8	100						0.61		

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

資料-3

2007年 雇用形態別 相談者数 月別集計

さっぽろ労働相談センター

雇用 形態	男女	1月2月3月4月5月6月7月8月9月10月11月12月合計												比率 % 前年 差合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
社員	M	28	21	13	14	20	28	27	22					17327.7 -3.4 318
	F	5	11	11	6	12	5	9	13					7211.5 -2.5 143
契約	M	5	1	1	3	2	9	5	7					335.3 0.6 48
	F	5	10	3	4	5	5	5	4					416.6 2.0 47
パート	M	2	1	2	2	4	1	0	1					132.1 -1.1 33
	F	20	12	22	24	24	17	39	15					17327.7 2.6 256
臨時・ア ルバイト	M	2	1	3	0	1	1	5	3					162.6 0.3 23
	F	2	3	1	5	0	1	3	3					182.9 1.6 13
嘱託	M	1	0	1	1	2	5	0	2					121.9 1.6 3
	F	0	0	1	2	0	0	1	0					40.6 -0.1 8
季節	M	1	0	0	1	0	0	0	0					20.3 -0.1 4
	F	0	0	0	0	0	0	0	0					00.0 -0.4 4
派遣	M	2	1	1	0	4	0	0	0					81.3 -0.3 16
	F	0	3	7	0	4	1	7	2					243.8 2.4 15
不明	M	0	4	4	0	5	3	3	1					203.2 -0.5 38
	F	0	1	2	4	3	1	3	2					162.6 -2.6 53
その他	M	41	29	25	21	38	47	40	36	0	0	0	0	27744.3 -2.9 483
	F	32	40	47	45	48	30	67	39	0	0	0	0	34855.7 2.9 539
合計		73	69	72	66	86	77	107	75	0	0	0	0	625100 01022

2007年 雇用形態別 相談件数 月別集計

一人
平均
相談
項目

雇用 形態	男女	1月2月3月4月5月6月7月8月9月10月11月12月合計												比率 % 前年 差合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
社員	M	57	31	23	21	37	52	44	32					29727.2 -5.8 5691.72
	F	15	17	24	8	28	11	13	20					13612.5 -1.8 2461.89
契約	M	11	1	4	13	3	18	6	12					686.2 2.0 732.06
	F	17	22	12	7	11	8	12	4					938.5 4.4 722.27
パート	M	2	1	4	2	6	1	0	1					171.6 -1.5 531.31
	F	38	18	42	36	36	31	53	25					27925.6 -0.7 4521.61
臨時・ア ルバイト	M	4	1	8	0	2	1	6	5					272.5 0.5 341.69
	F	3	4	6	6	0	1	8	5					333.0 1.7 221.83
嘱託	M	1	0	1	2	4	7	0	3					181.7 1.5 31.50
	F	0	0	2	4	0	0	1	0					70.6 -0.1 121.75
季節	M	2	0	0	2	0	0	0	0					40.4 0.0 62.00
	F	0	0	0	0	0	0	0	0					00.0 -0.7 12
派遣	M	4	2	1	0	6	9	9	0					131.2 -0.5 291.63
	F	0	6	17	0	8	2	12	4					494.5 3.3 212.04
不明	M	0	4	6	0	7	4	3	1					252.3 -0.8 531.25
	F	0	1	5	6	5	1	4	2					242.2 -1.6 651.50
その他	M	81	40	47	40	65	83	59	54	0	0	0	0	48913.0 -4.6 8201.69
	F	73	68	108	67	88	54	103	60	0	0	0	0	62157.0 4.6 9021.78
合計		154	108	155	107	153	137	162	114	0	0	0	0	1090100 -017221.74
相談者数		73	69	72	66	86	77	107	75					625100 前年相談
一人当相談件数		2,111.572	151.621	781.781	511.52									1,744件数比 (%) 63.3

一人当相談件数は、相談者一人当たりの平均相談項目数

2007年 業種別 相談者数 月別集計

札幌地区連合 さっぽろ労働相談センター

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率 前年 前年 %比率 差合計
職業別														
① 農林漁業・協同組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0 -0.3 3
② 食品加工業	3	2	3	2	3	1	7	0	0	0	0	0	21	3.4 -0.1 35
③ 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0 0.0 0
④ 建設・設計・重機業	3	3	10	9	5	2	9	7	0	0	0	0	48	7.7 1.2 66
⑤ 製造業	3	2	0	0	2	3	0	3	0	0	0	0	13	2.1 -0.7 28
⑥ エネルギー・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0 0.0 0
⑦ 通信・報道・IT業	2	1	0	1	6	1	2	1	0	0	0	0	14	2.2 0.2 21
⑧ 交通業	3	1	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	8	1.3 -0.6 19
⑨ 陸運・倉庫業	7	2	2	0	4	8	6	5	0	0	0	0	34	5.4 -1.8 74
⑩ 卸・小売業・飲食店	15	10	14	10	17	15	23	16	0	0	0	0	120	19.2 1.7 179
⑪ 商品斡旋・リース業	1	1	1	1	0	1	4	1	0	0	0	0	10	1.6 -1.1 28
⑫ 金融保険・不動産業	3	5	2	1	1	1	1	2	0	0	0	0	16	2.6 1.2 14
⑬ 医療福祉・医薬品業	3	6	4	5	9	9	18	8	0	0	0	0	63	10.1 -3.0 134
⑭ ビル管理業	3	5	9	4	1	11	6	3	0	0	0	0	42	6.7 1.5 53
⑮ 労働者派遣業	2	5	7	0	5	2	3	1	0	0	0	0	25	4.0 1.8 22
⑯ 教育・学校	4	4	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	12	1.9 1.1 8
⑰ 会計行政法律事務所	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0.3 -0.1 4
⑱ その他サービス業	11	12	6	9	17	14	10	14	0	0	0	0	93	14.9 3.8 113
⑲ 公務・公共サービス	3	2	2	5	2	0	4	2	0	0	0	0	20	3.2 0.4 29
⑳ 分類不能	7	8	11	19	12	6	12	9	0	0	0	0	84	13.4 -5.3 192
合計	73	69	72	66	86	77	107	75	0	0	0	0	625	100 -0.022

2007年 業種別 相談件数 月別集計

一人
平均

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	比率 前年 前年 %比率 差合計
職業別														
① 農林漁業・協同組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0 -0.5 8
② 食品加工業	7	4	7	2	5	1	11	0	0	0	0	0	37	3.4 0.1 56 1.76
③ 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0 0.0 0
④ 建設・設計・重機業	9	6	19	16	10	7	14	9	0	0	0	0	90	8.3 1.7 113 1.88
⑤ 製造業	8	2	0	0	2	4	0	7	0	0	0	0	23	2.1 -1.3 58 1.77
⑥ エネルギー・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0 0.0 0
⑦ 通信・報道・IT業	4	2	0	2	13	2	3	1	0	0	0	0	27	2.5 0.3 38 1.93
⑧ 交通業	12	1	1	0	2	0	0	2	0	0	0	0	18	1.7 -0.1 30 2.25
⑨ 陸運・倉庫業	9	3	4	0	7	14	10	10	0	0	0	0	57	5.2 -1.9 122 1.68
⑩ 卸・小売業・飲食店	37	12	35	17	33	32	37	26	0	0	0	0	229	21.0 2.9 311 1.91
⑪ 商品斡旋・リース業	2	2	1	2	0	2	6	1	0	0	0	0	16	1.5 -1.1 55 1.60
⑫ 金融保険・不動産業	4	10	3	2	3	2	2	2	0	0	0	0	28	2.6 1.2 23 1.75
⑬ 医療福祉・医薬品業	6	12	9	10	20	11	28	13	0	0	0	0	109	10.0 -4.0 241 1.73
⑭ ビル管理業	7	6	19	12	1	21	9	5	0	0	0	0	80	7.3 1.8 95 1.90
⑮ 労働者派遣業	4	8	19	0	6	3	7	2	0	0	0	0	49	4.5 2.1 41 1.96
⑯ 教育・学校	10	7	0	0	1	3	0	1	0	0	0	0	22	2.0 1.3 13 1.83
⑰ 会計行政法律事務所	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3	0.3 -0.1 6 1.50
⑱ その他サービス業	22	22	16	13	31	25	14	20	0	0	0	0	163	15.0 2.9 207 1.75
⑲ 公務・公共サービス	3	2	2	5	2	0	4	3	0	0	0	0	21	1.9 -0.5 41 1.05
⑳ 分類不能	10	9	20	26	17	8	16	12	0	0	0	0	118	10.8 -4.5 26 1.40
合計	154	108	155	107	153	137	162	114	0	0	0	0	1090	100 0 1722 1.74
(一人平均相談項目数)	2.11	1.57	2.15	1.62	1.78	1.78	1.51	1.52	0	0	0	0	0	1.74

(注) 交通業はバス、タクシー、鉄道、航空、船舶等、陸上運送以外の交通業である。

資料-5

2007年8月 労働相談(男女別用形態別・相談内容別)

札幌地区連合さっぽろ労働相談センター

相談内容	顧問形態												札幌地区連合さっぽろ労働相談センター												相談者数		社員外相談件数	
	M	F	M	F	M	F	M	F	M	F	T	M	F	M	F	M	F	M	F	合計	比率%	M	F	M	F			
①賃上げ・賞与	1																			13	3.51	1		3	1	3		
②賃金・手当	2																			20	1.75	2		0	0	0		
③最低賃金																				0	0.00			0	0	0		
④月例賃金未払い・遅延	2	1																		23	2.63			1	1	1		
給与控除																				1	1.75	1	1	1	1	1		
⑤賃業手当未払い	3	1	1																	25	5.25	1	2	2	0	0		
金	"問い合わせ																			0	0.00			0	0	0		
賃金小計	8	1	2	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123	114.91	4	0	4	4	4	4		
⑥契約規則・雇用契約	2	2				4	2	2											8	4.12	10.53	1	2	2	6	4		
約一方的身分変更																			0	0.00			0	0	0			
⑦転勤・出向・転籍																			0	0.00			0	0	0			
⑧派遣・人夫貸し																			1	0	1.88		0	1	0			
⑨勤長時間労働	2																		2	2	1.75	1		0	0			
務休憩・休日																			0	0.00			0	0	0			
勤労組合長・短縮																			0	0.00			0	0	0			
勤務小計	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2.175	0	0	0	0			
⑩有給休暇	2	3	1																2	4	6	5.25	2	1	0	0		
⑪解雇・雇止め・退職	6	6	3	3	3	2												9	13	22	19.30	6	4	3	5	3		
⑫合理化・倒産・企業倒産	2	2	1	2	2	1												3	5	8	7.02	2	2	1	3	3		
⑬休業補償																		0	1	1	0.88			0	0			
⑭定期制度・再雇用																		0	0	0	0.00			0	0			
⑮退職金	1																		1	0	1	0.88			0	0		
⑯労働保険(雇用・労災)	1	1	1	1	5													3	6	9	7.88	1	2	2	2	5		
⑰社会保険(健保・年金)																		0	0	0	0.00			0	0			
⑱報酬問題																		0	0	0	0.00			0	0			
⑲労災・職業病・安全衛生																		2	3	4	6.14	1	1	1	3	2		
⑳男女差別・女性保護																		0	1	1	0.88			0	0			
㉑差別・嫌がらせ・セクハラ	2	2	1	2	1													2	6	8	7.02	2	2	3	0	4		
㉒性別問題・労務管理	2	1	2	2														4	3	7	6.14	1	1	1	2	2		
㉓組合加入・結成・上場加盟	3	1		1														3	2	5	4.33	1	1	0	1			
㉔地域ユニオン																		0	0	0	0.00			0	0			
㉕職業紹介・求人																		1	1	0	1	0.88		1	1			
㉖その他	1	1	1	1														1	2	1	5	6	5.25	1	1	3	1	
合計	32	20	12	4	1	25	5	5	3	0	0	0	0	0	0	0	1	2	54	60	114.00	0.00	21	13	15	26	22	
相談項目数分布	28	17	3	0.5	3.5	0.9	2.1	4.4	4.4	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	0.9	1.8	0.7	4.52	0						
相談者数	22	13	7	4	1	15	3	3	2	0	0	0	0	2	1	2	3	3	37	35	75							
相談者数分布	29	31	7	3	5	3	1	3	0	4	0	2	1	0	0	0	0	2	13	2	3	0	0	0	0	0		
一人当たり相談件数	1.45	1.51	1.71	1.00	1.01	1.61	1.61	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50			
月別相談件数	1月	54	15	11	17	2	38	4	3	1	0	2	0	4	0	0	0	80	73	154	14.1	23	5	13	21	53		
2月	31	11	4	22	1	18	1	4	0	0	0	2	6	4	1	40	66	108	9.9	21	11	8	23	9	50			
3月	23	24	6	12	4	42	8	6	1	2	0	0	1	17	6	5	47	108	153	14.2	13	11	12	36	24	82		
4月	21	8	13	7	2	36	0	6	2	4	2	0	0	0	0	6	40	57	107	9.8	14	6	7	39	19	53		
5月	31	28	3	11	6	36	2	0	4	0	0	0	8	7	5	46	88	153	14.0	20	12	18	36	28	60			
6月	52	11	18	8	1	31	1	1	0	0	0	0	2	4	1	83	54	137	12.6	28	5	19	23	31	45			
7月	44	13	6	12	0	53	6	8	0	1	0	0	0	12	3	4	59	103	162	14.9	27	9	13	58	15	93		
8月	32	20	12	4	1	25	5	6	3	0	0	0	4	1	2	54	60	114	10.5	21	13	15	26	22	49			
9月																		0	0	0	0.0			0	0			
10月																		0	0	0	0.0			0	0			
11月																		0	0	0	0.0			0	0			
12月																		0	0	0	0.0			0	0			
合計	287	136	68	93	17	219	21	33	18	7	4	0	13	49	25	24	482	621	1030	10.1	172	72	105	216	172	485		
相談項目数合計分布	21	212	5	6	2	8	5	1	6	5	3	0	1	0	0	1	24	53	107	10.0	相談者合計	62	合計	65				
凡例:M(男性)、F(女性)、不明他(雇用形態不明、勤怠記入、経営者、非就業者等)																												
右列「社員外」には不明他の数を含む。																												

資料-6

2007年8月 労働相談(業種別・相談内容別)

札幌地区連合さっぽろ労働相センター

業種別→ 相談内容↓	農	食	工	建	製	通	交	陸	即	商	金	医	ヒ	労	教	会	そ	公	分	合	法	連						
	林	業	加	業	設	水	信	ル	・	倉	・	融	銀	管	派	学	法	サ	共	類	ソ	連						
	業	同	工	設	機	通	ト	通	・	・	小	幹	・	医	労	育	・	律	の	務	サ	不	法					
	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	連					
	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業					
① 賃上げ・賃下げ																				4	2	50.0						
② 一時金・諸手当									1	1										2		0.0						
③ 最低賃金																				0								
④ 月例賃金未払い・遅配								1												1	3	3	100.0					
給与控除			1																	2	1	50.0						
⑤ 残業手当未払い			1					1	2			1								6	6	100.0						
”問い合わせ																				0								
賃金小計	0	0	0	1	0	0	0	3	4	1	0	0	3	1	0	0	2	0	1	17	12	70.6						
⑥ 就業規則・雇用契約				1				1	1			1	1	2						2	12	3	25.0					
約一方的身分変更																				0								
⑦ 配転・出向・転籍																				0								
⑧ 派遣・人夫貸し																				1	1		0.0					
⑨ 長時間労働																				2	2	1	50.0					
休憩・休日																				0								
務労働時間延長・短縮																				0								
勤務小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	1	50.0				
⑩ 有給休暇																				2	2	6	2	33.3				
⑪ 解雇・雇止め・退職	2	1		1	1	2	6		5					3	1	22	8	36.4										
⑫ 合理化・倒産・企業閉鎖	1							2		2		1	1		1	1	8		0.0									
⑬ 休業補償																				1		0.0						
⑭ 定年制度・再雇用																				0								
⑮ 退職金			1																	1	1	100.0						
⑯ 労働保険(雇用・労災)		2							6	1									9	5	55.6							
⑰ 社会保険(健保・年金)																				0								
⑲ 税金問題																				0								
⑳ 労災・職業病・安全衛生		2						1	1										2	1	7	2	28.6					
㉑ 男女差別・女性保護																				1	1	100.0						
㉒ 差別・嫌がらせ・セクハラ		1								1	1	1	1		3	1	8	5	62.5									
㉓ 経営問題・労務管理		1							1	3									1	1	7	3	42.9					
㉔ 組合加入・結成・上部組織		1						1	2										1	5		0.0						
㉕ 地域ユニオン																				0								
㉖ 職業紹介・求人																				1	1		0.0					
㉗ の 他																				2	2	6	1	16.7				
合計	0	0	0	9	7	0	1	2	10	26	1	2	13	5	2	1	0	20	3	12	114	44	38.6					
相談項目業種別分布	0.0	0.0	0.0	7.9	6.1	0.0	0.9	1.8	8.8	22.8	0.9	1.8	11.4	4.4	1.8	0.9	0.0	7.5	2.6	10.5	100							
相談者数	0	0	0	7	3	0	1	2	5	16	1	2	8	3	1	1	0	14	2	9	75							
相談者分布	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	4.0	0.0	1.3	2.7	6.7	21.3	1.3	2.7	10.7	4.0	1.3	1.3	0.0	8.7	2.7	12.0	100						
一人当たり相談件数		1.29	2.33	1.00	0.02	0.01	0.63	1.00	1.63	1.63	2.00	0.00	1.00	4.31	1.50	1.31	1.52											
月別相談件数	1月	0	1	0	9	8	0	4	12	9	34	2	4	6	1	4	10	0	22	3	10	154	77	50.0				
	2月	0	4	0	6	2	0	2	1	3	12	2	10	12	6	8	7	0	22	2	9	103	45	41.7				
	3月	0	1	0	19	0	0	0	1	4	33	1	3	9	19	18	0	0	16	2	20	155	47	30.3				
	4月	0	2	0	16	0	0	2	0	0	17	2	2	10	12	0	0	0	13	5	26	107	48	44.9				
	5月	0	5	0	10	2	0	13	2	7	33	0	3	20	1	6	1	0	31	2	17	153	63	41.2				
	6月	0	1	0	1	4	0	2	0	14	32	2	2	11	21	3	3	2	25	0	8	137	55	40.1				
	7月	0	11	0	14	0	0	3	0	10	37	6	2	28	9	7	0	1	14	4	16	162	65	40.1				
	8月	0	0	0	9	7	0	1	2	10	26	1	2	13	5	2	1	0	20	3	12	114	44	38.6				
	9月																			0								
	10月																			0								
	11月																			0								
	12月																			0								
合計	0	31	0	90	23	0	21	18	51	229	16	28	109	80	49	22	3	163	21	113	109	444	40.7					
業種別分布	0.0	3.4	0.0	8.3	2.1	0.0	2.5	1.7	5.2	1.0	1.5	2.6	1.0	7.3	4.5	2.0	0.3	5.0	1.9	0.8	100							

(注) 交通費はバス、タクシー、鉄道、航空、船旅等、陸上以外の公共交通である。